

第3回 奈良交通路線バス(ひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線)
利用者増加に向けた三者協議概要

- 日時 令和5年5月31日(水) 午後7時～午後9時
場所 生駒市北コミュニティセンターISTA はばたき セミナー室 201・202
出席者 利用者：あすか野7名、白庭台2名、西白庭台三丁目1名、あすか台1名
 小明町2名、辻町1名
 事業者：奈良交通株式会社4名
 行政：生駒市(事業計画課)4名
 コンサルタント：地域計画建築研究所4名
- 話 題 (1)三者協議の位置付け
(2)これまでの振り返り
(3)三者協議の進め方
(4)三者の状況について(意見交換)
(5)今後想定されるシナリオ
(6)今後の取組み

概要

- (1) 三者協議の位置付け
- ・資料1(P3)「三者協議と協議会について」の説明
 - ・行政から、路線の見直しなど具体的な施策については活性化協議会で議論し、三者協議では活性化協議会で議論するための地域でできる利用促進策や今後の路線のあり方を話し合うものである。という旨の説明があった。
 - ・行政から、今回からファシリテーターとしてコンサルタント(株式会社地域計画建築研究所)が参加する。という旨の説明を行った。
- (2) これまでの振り返り
- ・資料1(P4～8)「これまでの振り返り」について説明
 - ・事業者から、R4年度の乗合バス事業の収支は改善傾向にあるが、未だ約2億円の赤字であり、本来実施すべき車両更新などができていないため、本来の赤字額はもっと大きくなる。という旨の発言があった。
 - ・ひかりが丘住宅線と生駒ニュータウン線については、新型コロナウイルス感染拡大により赤字が続く中、令和3年度に大規模な減便をしたが、自治会による利用促進の効果もあり、利用者数は減っておらず、収支が改善傾向にある。という旨の発言があった。
 - ・事業者から、収支均衡になるためには、1便当たり6人ほど利用者が増加する必要がある。という旨の発言があった。
- (2)三者協議の進め方
- ・資料1(P12～13)「三者協議の進め方」について説明
 - ・コンサルタントから、次回第4回(6月)の三者会議で利用者ができる利用促進の取組を検討し、3か月間取組を試行した上で、第5回(10月)で振り返り、第6回(11月)、

第7回(12月)でとりまとめを行う。という旨の発言があった。

- ・利用者から、今回と次回の2回の協議会で取組を決めその後の3か月の試行で評価をするのか。間で途中経過を見る必要があるのではないか。という旨の発言があった。
- ・これに関して、コンサルタントから、3か月の試行の結果だけで決めるのではない。試行の結果を参考にしながら、対策の方向性を出していくものである。という旨の発言があった。また行政から、コンサルタントが入らない形であっても、試行の間に可能な範囲で意見交換を行いたい。という旨の発言があった。
- ・利用者から、単発の取組ではなく継続的な取組を求めている。市の予算はつくのか。という旨の発言があった。
- ・これに関して、コンサルタントから、みんなで作れる方法を考えることが重要であり、単発的な取組が効果を生むのかどうかを見ながら進めていく。という旨の発言があった。
- ・利用者から、6月に取組のアイデアをまとめられるのか。前回の協議会でこういうことは出来ないかという提案を住民からしている。それについて行政は調べておくということで終わっている。という旨の発言があった。
- ・利用者から、アイデアは7月8月に出していてもいいのではないか。という旨の発言があった。
- ・これに関して、コンサルタントから、6月に出たアイデアしか試行しないということではない。出来ることを始めましょうということである。という旨の発言があった。
- ・利用者から、取組の成果を評価する指標が必要になる。それも含めて6月に決めるのか。10月には市や事業者の取組の成果も揃うのか。という旨の発言があった。
- ・利用者から、指標をもとに何を頑張るのかについて合意をする必要はないのか。という旨の発言があった。
- ・これに関して、コンサルタントから、振り返りはどのような効果が出るのかを確認する場である。データがどこまで取れるのかは奈良交通と協議を行う。10月には振り返りができる形にデータを揃えるようにしたい。という旨の発言があった。
- ・コンサルタントから、方針を最終決定するのは活性化協議会である。三者協議で決まるものではない。という旨の発言があった。
- ・利用者から、どれだけ頑張っても出来ない場合はどうするのか。1万5千人が住んでいる。高齢者だけでなく、若い人もいる。工業団地ができる。住民の声を聞いていろいろなことを想定して考えていただきたい。という旨の発言があった。

(3)三者の状況について(意見交換)

- ・資料1(P14~20)「三者の状況について」の説明
- ・コンサルタントから、利用者・事業者・行政のそれぞれのおかれている立場を理解した上で話し合うことが重要である。という旨の発言があった。
- ・利用者から、人口減少は本当に正しいのか。正確な状況を把握して検討して欲しい。という旨の発言があった。

(以下意見交換の内容)

【利用者の増加に向けた、実態やニーズの把握について】

- ・利用者から、どのような時に誰が使っているかを把握することが必要。ニーズ調査が必要ではないか。場当たり的に利用促進をするのではなく、しっかりと現状を把握しなければ持続可能なものにはならない。という旨の発言があった。
- ・利用者から、住民が利用していない理由が何かを調べる必要があると思う。という旨の発言があった。
- ・利用者から、生駒駅側から峠を越えて移動する需要が一定ある。高校生の通学にも使われているようである。という旨の発言があった。

【将来の見直しについて】

- ・利用者から、今後工業団地の利用者増加が見込めるのではないか。という旨の発言があった。
- ・利用者から、この地域は新しい世帯の転入もあるのでそのような状況も踏まえた判断が必要だと思う。ただ、新しい世帯は今バスをあまり使っていない。という旨の発言があった。

【利用者の増加に向けた、ルート、ダイヤの見直しについて】

- ・利用者から、オフピーク時の利用者をいかに増やすかが課題。という旨の発言があった。
- ・利用者から、現在の路線が長く、様々な目的の利用者が混在している。利用者層、目的にあったルート、ダイヤにすると運行コストを低減できるのではないか。という旨の発言があった。

【行政による補助について】

- ・利用者から、空白地になるところに優先的に補助をするという考え方は理解できる。という旨の発言があった。
- ・利用者から、公共交通が提供されることにより人口が増加し税収が増えているのではないか。多角的な評価とそれに見合った予算配分が必要だと思う。という旨の発言があった。

【交通事業者の取り組みについて】

- ・利用者から、鉄道が競合となったからとあきらめるのではなく、バス事業者も競争する努力が必要ではないか。という旨の発言があった。

【市全体での取り組みについて】

- ・利用者から、公共交通ネットワークは広がっているので、市全体としての利用促進も重要である。という旨の発言があった。

【バス路線の再編による生活の影響について】

- ・利用者から、生駒駅から大阪までのアクセスが悪くなる。小明町から体育館へのアクセスが悪くなる。という旨の発言があった。
- ・利用者から、免許を返納する予定なので、その後の交通手段としてバスは存続してほしい。免許を返納したら買い物にも行けない。という旨の発言があった。

【自分たちでできる取組について】

- ・利用者から、車や電車からバスにシフトする。という旨の発言があった。
- ・利用者から、バス利用が向いている機会・シーンを探す。という旨の発言があった。

【自治会でできる取組について】

- ・利用者から、自治会でバス回数券を販売する。という旨の発言があった。
- ・利用者から、見守り活動をしているボランティアへの謝礼をバス回数券にする。という

旨の発言があった。

【その他できる取組について】

- ・利用者から、商店街と連携し、イベントを開催する。その際、SNSでの発信や広報を自身で取り組む。という旨の発言があった。
- ・利用者から、回数券の販売所を増やし買いやすくしてほしい。という旨の奈良交通への要望があった。
- ・利用者から、長期的に若者（通勤通学利用者）を呼び込む。という旨の発言があった。

(4) 今後想定されるシナリオについて

- ・資料1 (P21~22)「今後想定されるシナリオ」について説明
- ・コンサルタントから、様々なシナリオがあるが「路線再編」のシナリオではなく、「単独路線での収支均衡」のシナリオとなるように検討を進めていきたい。という旨の発言があった。
- ・利用者から、運賃を上げることはできないのか。という旨の発言があった。
- ・これに関して、事業者から、燃料費や人件費の高騰など費用の増加により国が認める必要がある。輸送人員が減ったことによる収入減で運賃を上げられるものではない。という旨の回答があった。
- ・行政から、新型コロナウイルス関連の交付金を活用した交通事業者への支援を計画していること、ひかりが丘住宅線及び生駒ニュータウン線の路線再編開始までの期間を延長することで、検討していくための期間を確保していきたい。という旨の発言があった。

(5) 今後の取組み

- ・第3回三者協議の内容についてニュースを発行することとした。
- ・次回の三者協議で、利用促進の具体的な取組に向けて議論を進めることとした。